

ホームページに世界の大学戦略を見る

② サービス・ラーニングプログラム

コミュニティ問題を改善しながら理論を学ぶ

山田礼子 同志社大学教授

急速に導入が拡大したサービス・ラーニング

このところ高等教育においてもアクティブ・ラーニング方式が教育方法として積極的に取り入れられるようになってきた。アクティブ・ラーニングとは、基本的に座学などの講義形式で情報や知識をインプットすることに並行して、そうしたインプットから発生する思考活動を促進させる方法である。学生の学習が最も効果的に行われるには、視覚的な学習活動、聴覚的な学習活動、身体的な学習活動が組み合わせられることが望ましく、そうした組み合わせを具体的な様々な方法で実践することがアクティブ・ラーニング方式とも言い換えられる。

今回は、アクティブ・ラーニング方式の一つであり、近年高等教育機関において急速に導入が増加しているサービス・ラーニングについて、具体的事例を中心に紹介する。学生がサービス・ラーニングを通じて、学習成果として何をえられるのかを見ていくことにしよう。

サービス・ラーニングはインプットされた知識や情報を学生が実際の経験を通じてより具体化するという意味で、アクティブ・ラーニング方式の一つとして捉えられるが、コミュニティでのボランティア活動が大きな特徴である。コミュニティでの何らかの活動に関わることによって、教室での学習を補完するだけでなく、教室での学習から生じている思考活動が促進され、経験を熟考し、反省することで学習の深化へとつながるというプロセスと学習のサイクルが、有機的になると考えられている。

学生は、自分たちが関わるコミュニティに関心を持ち、

さらにはコミュニティが抱えている問題にも取り組み、そこから社会が抱えている問題を認識し、分析し、そうした社会問題を解決する方向へと進むことも可能である。学習経験を豊かにすると同時に、地域への貢献を認識させ、かつ地域の結びつきを強化するだけでなく、市民としての責任感をはぐくむことも目標となっている。サービス・ラーニングは、過去数年の間にアメリカの初等・中等教育段階、高等教育段階で急速に広がってきている。http://www.servicelearning.org/what_is_service-learning/service-learning_is/index.phpはこうしたサービス・ラーニングの全国的な協議会のサイトである。大学レベルでは、1985年に設立された全米950以上の大学学長の連合であるキャンパス・コンパクトが有名である。

<http://www.compact.org/>

キャンパス・コンパクトにはおおよそ500万人の学生が所



<http://www.compact.org/>

属している。このキャンパス・コンパクトが1999-2000年にかけて調査を実施、349の高等教育機関が回答したが、そこから次の3点が明らかになった。

- ①71万2000人の学生が何らかのサービスに参加し、12.2%にあたる教員がサービス・ラーニングの授業を提供している。
- ②合計で6272に上るサービス・ラーニング授業が提供されている。
- ③9%の機関がサービス・ラーニングを卒業への必修科目として位置づけている。

プログラムの特徴と本質は何かを把握する

全米サービス・ラーニング委員会の定義によると、サービス・ラーニングプログラムは以下の特徴を持っている。すなわち、①必ず学問的内容と基準に関連づけられていること、②学生が関与するコミュニティのニーズを把握し、そのニーズに応えるように自ら意思決定をするようにさせていること、③コミュニティだけでなく、サービスの提供側の学生も学習経験をともなうサービス経験を通じて相互に恩恵をもたらすこと、④学習目標が適切である限り、いかなる課題もサービス・ラーニングの対象となること、⑤老若男女関係なくいずれの世代でも参加が可能であること。

同時に、サービス・ラーニングは決して、①単なるボランティアプログラムではない、②既存の学校や大学のカリキュラムに単に付加したものではない、③卒業するためには、実際のコミュニティ・サービスの時間を組み入れなければならない、④高校生や大学生だけが参加するものではない、⑤学生あるいはコミュニティどちらかだけにとって益となるようなものではない——とされている。こうしたサービス・ラーニングプログラムの特徴とサービス・ラーニングの本質を踏まえた上で、サービス・ラーニングプログラムを設計し、実際に大学のカリキュラムと組み合わせ実践していくことが不可欠となるわけだ。

プリンストン大学—CBLIプログラムの事例

それでは、実際にアメリカの大学で行われているサービス・ラーニングプログラムを見てみよう。まず、プリンスト

ン大学の「Community Based Learning Initiative (以下CBLI)」というプログラムを見てみよう。

<http://www.princeton.edu/~cbli/>

CBLIは、学生、教員、大学執行部、コミュニティのリーダーたちが協働しながら、学生のコミュニティへの関与と教室での座学の学習を、直接経験し、かつリサーチする目的で設計されたプログラムである。プリンストン大学は全米でも屈指の威信の高い大学であるという特徴を生かして、このプログラムでは、学生の経験学習だけでなく、次の段階である研究へとつなげているのが特徴といえる。

学生は、教員やコミュニティ・リーダーと協働することで、学習の意味、その現場での効果を学び、省察するだけでなく、リサーチプロジェクトを設定し、データを集めて分析し、結果を導き出し、その結果を教員、コミュニティや関係省庁と共有しながら、解決策を探るというものである。CBLIプログラムは、実際の授業科目、インディペンデント・ワークそしてインターンシップの組み合わせにより修了するように設計されている。プリンストン大学のCBLIプログラムの意味がどのように大学側には捉えられているだろうか。

CBLIプログラムを通じて、学生は次のような目標を達成するとみなされているようである。

1. 学生が教育上で主体性を発揮することができる
2. 授業内容の理解が理論と実践を統合することでより深化することができる
3. 実際の生活と事例を直接体験することで問題の応用ができる
4. 批判的に思考し、問題を解決する技能を向上することができる
5. オン・ザ・ジョブで技能を実践することができる
6. 多様な人々との協働により、チームワークを構築する力を磨くことができる
7. 現実問題への深い学習成果をコミュニティへの純粋なサービスへとつなぐことができる
8. 学生自身の価値観を強化することができる
9. 自分自身を変えていくパワーとなる
10. 市民性とリーダーシップの技能を育成することができる

セメスター毎に数種類のCBLI科目がそれぞれの学科で提供されているが、この科目はコミュニティに関わる大き

な問題を科目の中で把握するように設計されていて、そこで学んだ技能や知識を次にコミュニティに根ざしたりサーチャ・プロジェクトを通じて応用するように設計されている。

具体的な事例を見てみよう。

CBLIプログラムの一つの科目であるMOL460は、「子どもの病気：費用、原因、選択」という表題がつけられている。この科目での問いは、「出産時にあたってのHIVの母子感染は状況によって予防することができる。しかし、実際には出産時の扱いによって感染が少なくない。それを予防するためにどのような具体策をとればよいか」である。

授業を通じての到達結果は、「学生は大学の付属病院での経験を通じてHIV感染の実際を学び、改善策を盛り込んだレポートを提出した。その後、病院側に、全妊婦に対してHIVテストを実施し、その結果を率直に伝え、テスト結果の書類作成を適切に実践するという改善策を提示した。」ということが示されている。

その他の事例を見ても、単に経験するというだけではなく、そこから問題を見つけ、分析し、さらには改善策へつなげていくという学習過程となっていることがわかる。また、実際にアメリカ社会が抱えている社会問題に深く根ざした大きな意味でのコミュニティ問題が取り扱われていることが多く、現在の学生がいかに社会改革や社会改善を真剣に考察し、自らが関わるようにしようという大学側の意図が明確に示されているようだ。

近年、アメリカの学生の変容が指摘されて久しい。つまり、1960年代頃の社会において、ジョンソン政権が掲げた「偉大な社会」という福祉国家的政策は既に昔のものとなっている。また、ベトナム反戦運動を経験した世代とも異なり、現在の学生は政治問題にはそれほど関心がなく、自らの金銭的な成功や企業社会での成功という個人的な目標達成を重要な価値観として掲げる割合が高くなっている。そうした風潮のなかで、市民として、とりわけ高等教育を受けた学生として、いかに社会やコミュニティが抱えている大きな問題に取り組み、解決していくかということ、理論と実践との組み合わせでより高次なものへと昇華させていくことがねらいとなっているわけだ。しかし、上記の事例を見る限りは、学生の側にかかなりの問題発見力と分析力がなければ次の段階に進むことが出来ないし、次の問題解決へともつながらない。同時に教員やリーダーの

適切な支援がなければ目標を達成することも容易ではないと思われる。

履修モデルとしては、1年次にCBLI科目をいくつか履修し、2年次で科目履修とインターンシップ、3年次で科目履修とインディペンデント・ワーク(3年次でのリサーチレポート)、インターンシップ、4年次での科目履修とインディペンデント・ワーク(4年次での論文)という組み合わせが標準的であるようだ。

シャーマネード大学の事例

次に、ホノルルにあるシャーマネード大学のサービス・ラーニングプログラムを紹介してみよう。

<http://www.chaminade.edu/serviceLearning/index.php>

シャーマネード大学はカトリック系の大学であり、このサービス・ラーニングプログラムは1994年から設置され、当初は3つのプログラムから発足したが、現在では30程度のプログラムが提供されている。大学でサービス・ラーニングプログラムにかかわっている教員数は30人に達しているという。ミッション系の大学が比較的、サービス・ラーニングプログラムを教会との連携により進めてきたといわれているが、この大学のプログラムの起源もそれに近い。

サービス・ラーニングプログラムの科目として提供されているのは以下の通りである。

http://www.chaminade.edu/serviceLearning/who/index.php?pg=content_faculty.html(次ページのサイト参照)

現在、進行しているサービス・ラーニングのプロジェクトの一つが、「Project SHINE」である。このプロジェクトは、ホノルル周辺に在住している高齢になって移民してきた人々の支援活動が主なものであるが、具体的には、英語の習得と市民権取得試験の合格に至るまでの支援をすることである。究極的には移民の生活の質を向上させるための支援ということになるだろう。こうした支援活動を通じて、民族関係の省庁やコミュニティ、大学との協力の促進、学生が政府の移民政策や移民の経験に関して関心を高めること、ハワイに在住する移民のエンパワーメントに貢献することが目標となっている。

このプロジェクトに参加するためには、学生はトレーニン



http://www.chaminade.edu/serviceLearning/who/index.php?pg=content_faculty.html

グセッションへの参加が義務付けられており、活動に参加するごとに、参加後ジャーナルを書いて提出しなければならない。ジャーナルは、自分の活動を言語化することで課題を自覚し、次の活動目標の設定と準備に有効であるとされており、省察については他の学生や教員との話し合いにより、次の課題を見つけ、活動先の状況を広い視点で捉えることにつながる。活動の修了時点では、全体のプログラムの評価をすることも求められている。

サービス・ラーニングプログラムにおいては、省察、すなわちより簡単な言葉で言えば、「振り返り」であるが、この振り返りが非常に重要な意味を持っている。シャーマネード大学のサービス・ラーニングプログラムにおいても、「振り返り」に関するガイドがホームページ上で掲載されており、学生は常に活動に参加しながら、例えば、「自分は何をしてきたのか、これから何をするのか。その行動がサービスにどのような意味を持っているか?」「参加中のプロジェクトが必要としているものは何か?またその要因は何か?」「こうした活動の結果、あなた自身のコミュニティの理解に変化はあるか?」等の振り返りをしながら、次へと進むことが重要なプロセスと位置づけられているわけだ。

日本での導入事例—ICUとプール学院大学

日本においても、最近ではサービス・ラーニングプログラムを導入している高等教育機関は漸増している。例とし

てあげると、国際基督教大学では、「国際サービス・ラーニング」が実施されており、米国のラトガース大学との連携による「コミュニティ・サービス・ラーニング」がその実践活動の具体例の一つである。このプログラムに参加するためには、「サービス・ラーニング入門」、「サービス・ラーニングの実習準備」という授業を履修しなければならない。国際基督教大学では、サービス・ラーニングの理念、目標を「国際的社会的な人としての教養をもった責任ある地球市民の育成」と明示しており、地域コミュニティへのサービスとしては、途上国の貧困問題、教育、環境、建築に関わる活動が主たるものとなっている。

http://subsite.icu.ac.jp/slc/j/about_icu.html

次に、堺市にあるキリスト系ミッションスクールのプール学院大学を紹介してみよう。同大学でも2004年度から「サービス・ラーニング」を科目としてカリキュラム上に設置している。同大学ではサービス・ラーニングの活動先は、海外および国内の両方が可能であるが特にコミュニティサービス・ラーニング活動に重きが置かれており、小中学校での外国人児童・生徒の日本語や学習支援、不登校児童支援などの学校活動や障害者福祉施設、高齢者福祉施設での活動等が具体的な活動内容の例である。プール学院大学の教育理念もキリスト教にもとづいた建学の理念と関係が深く、人類への奉仕という教育理念はサービス・ラーニングプログラムの目的・目標にも合致しているといえるだろう。

今回は、現在増加しつつあるアクティブ・ラーニング方式の一つであるサービス・ラーニングプログラムについて、アメリカの大学と日本の大学の例を中心に紹介してきた。学生にとっても理論を体験を通じて学習することができ、その効果は高いと予想されるが、サービス・ラーニングの手法や効果の測定がしっかりと設計されていないことには、どの大学でも簡単に設置できるという性格のものではない。数回体験するようなボランティア活動とは異なり、しっかりと教育目標とそれを遂行していくためのプログラムの設計、学生の教育効果としての振り返りをいかに教員が支援できるかということも不可欠である。しかし、理論と実践を通じての学習は、今後の高等教育機関で大いに導入されるべき教育方法であると思われ、多くの高等教育機関がこうしたプログラムを設置することが望まれるだろう。